

令和4年度社会福祉学研究科 博士論文要旨

小規模農村集落における農福連携事業に関する研究 —持続可能な事業戦略の構築—

館山 壮一

本研究が目指すのは、社会的課題が山積し、また将来に渡り増幅することが見込まれる農村地域社会の持続可能性に関する課題に対応した方略の導出にある。

本研究ではまずその方略を見出すために地域運営組織 (RMO: Region Management Organization)、特に研究の蓄積が途上ながら農村地域運営に新たな可能性を生じさせうる「農村 RMO」に着目し、その中核として生活支援と農業支援双方に貢献する農福連携事業の可能性を探る。それらを踏まえ農村地域社会の持続可能性に貢献する新たな農村 RMO の概念モデルの提示及びそのモデルが将来に渡り地域社会の持続可能性に寄与する農村 RMO 「経営戦略」の導出を目的とする。なお研究対象地域である岩手県花巻市高松地区は農村 RMO のプロトタイプとも言える存在であり本研究ではそのプロセスデザインも分析・検証した。

研究の結果、農福連携を地域運営の中心事業に据えることで地域の持続的な存立が可能であることを主張しそのプロセスを農村 RMO 型農福連携モデルとして提示した。また住民が結集して事業を実施することで成功体験が生じ、それが地域の誇りとなり地域活動を行う原動力になると述べた。事業をより持続的なものにするため経営学の知見から構築される事業戦略の運用が重要となる。本研究はこれらを明らかにするため序章から終章までの全6章で構成される。

序章では研究の背景と目的等について述べた。研究の契機である「少子高齢化・農村集落の”限界化”、地域社会の持続性等について様々な対策がなされるものの試行錯誤的で、そのような現状に対し提唱された地域共生社会概念が重要な意義を持つと指摘した。

第1章では研究の契機である地域共生社会概念の性質を明確にした。そして近年活発な活動が見られる農福連携について地域支援としての側面を有する点に着目し特性を明らかにした。そして農福連携と

地域社会がどのように関連性を有するか考察した。

第2章では地域共生社会の背景となる地域コミュニティの衰退、住民参加等の課題について先行研究等を整理し、住民自治が有する課題に対し総務省を中心に提唱された RMO について特徴を明らかにした。

第3章では農村 RMO の先進地の一つである岩手県花巻市高松地区を事例とし、事例地域の運営プロセスを多面的に分析・検討した。当該地域は2007年頃から農村の地域資源を活用した小規模なコミュニティ・ビジネスの収益から地域運営を行い生活課題解決を継続して行う等、農村 RMO のプロトタイプとも言える様相を示すに至っている。1ヒアリング調査2社会ネットワーク分析3地元関係図の分析を通して、なぜ継続した事業運営が可能なのか考察した。その結果、事業開始以前から農業を基盤とする協力的な土壌が培われており、それが危機意識の共有により有効に活用されたこと、事業開始を契機として中心人物らが有する人脈が解放され、地域内の関係性が密になったこと等が明らかとなった。

第4章では高松地区が行う事業の事業戦略をサステナビリティ・バランススコアカードにより構築した。さらに、システムダイナミクスによりシミュレーション分析を行い当該戦略の妥当性についても検討した。持続的な地域発展のための要諦は、構築した戦略を基に、具体的で実行可能な戦術の検討・運用及び適切にリスク管理を行うことであると主張した。

終章では各章の知見を基に農村 RMO 型農福連携モデルの提案を行った。モデルでは農福連携事業による地域・農業支援がどのように地域を発展に導くかを3次元座標として示した。それぞれの軸には「生きがいや地域活性化」、「担い手確保・農地保全」、「地域への誇り」を設置した。農福連携事業をスパイラルアップさせる過程での成功体験・主体形成から生じる「地域への誇り」こそが農福連携事業の成果・価値であり、同時にその推進要因である点を主張した。本研究の課題として他地域への援用をいかに行うべきか、地域全体が高齢化した場合の対応、事業の継続が困難な場合の対応 (BCP) 等の検討が必要であること示した。